No.	Project Title	Location	Type[2]	Description	Cost[3]
F-12	Lower Komering Integrated Agriculture Development Project	Ogan Komering Ilir (South Sumatra)	T	- New irrigation scheme with 28,470ha, identified as second priority in MRBS in 1989	134.0
F-37	Way Semangka Hydropower Development Project	Lampung Selatan Lampung Barat	T	- Feasibility study for the identified 3 hydropower schemes with a total power generation capacity of 210 MW	511.0
7. TRANSPORTATION					
G-25 G-26	Deep Sea Port Construction (Jambi)	Muara Sabak Sungai Rimau	F, T	- Construction of a river port for sea transportation - Construction of a deep sea port	155.0
G-29	Deep Sea Port Construction (South Sumatra)	Tanjung Api Api	F, T	- Construction of a deep sea port in South Sumatra province	77.0
G-76	Outer Bypass around Bandar Lampung	Lampung Selatan	F	- Arterial road, phased completion	7.0
8. TELECOMMUNICATION					
H-6	New Backbone Transmission Fiber Optic System	Medan-Palembang-Jakarta Palembang-Pangkal Pinang/ Jakarta/Pontianak	F	- Increase the capacity, digital transmission system	282.3
H-8	Rural Telecommunication System	All desas in the southern part of Sumatra	F, T	- Wireless system for small demand area including public telephone service	301.0
9. URBAN AND RURAL DEVELOPMENT					
I-8	Kampung Development Program	Kodya Palembang	R,T,F	- Kampung Improvement Program (KIP) - Human resource development - Credit union	0.1
I-27	Participatory Rural Development Program	Kec. Blambangan Umpu, Lampung Utara	R,T,F	- Agriculture research and extension - Skill Training for women - Credit Scheme - Rural Infrastructure	0.2
10. LAND USE/FORESTRY/ENVIRONMENT					
J-4	Pilot Demonstration on Integrated and Sustainable Mangrove Forest Management	In and around Hutan Bakau Pantai Timur Strict Nature Reserve, Tanjung Jabung (Jambi)	F, T	- Demonstration of proper silvicultural system - Mangrove management manual - Income earning activities - Personnel training	2.7
J-7	Industrial Forest Plantation	South Sumatra	I	- To increase timber supplies from forest plantations	10.2

Notes: 1) Some important projects do not appear here because some action (preF/S, F/S, etc) is already taken.
2) Suggested Type of Implementation indicates:
R: Government self-financed ("Rupiah project")
T: requires technical assistance
F: requires financial assistance
I: private investment
3) Unit : US$ million
4) Shaded projects are IDEP components.

２９．社会文化制度調査

２９．１　調査の目的及び範囲

ＪＩＣＡチームは本調査の範囲内で、南部スマトラ地域４州の主要４大学（ジャンビ大学、スリビジャヤ大学、ベンクル大学及びランポン大学）と協力して、同地域の社会文化制度面を調査するプログラムを実施した。この調査プログラムの目的は３つある。それは、詳細なミクロ調査ができるように社会文化制度に関するデータベースを増やし、本計画を準備するにあたりそれら大学の専門知識を利用し、彼らの関連調査実施能力を強化することである。この調査プログラムにとって２つの範囲の広いテーマが準備された。

（１）人、土地利用及び環境
（２）社会組織と計画づくり

図表６０に示す通り、総計１０のプロジェクトが選択され、４大学に調査が委託された。

２９．２　調査結果

南部スマトラ地域では、社会文化制度的要因が発展パターンの形成に大きな影響を与えてきた。例えば、原住民と新しく同地域にきた移民双方の様々な文化形態は、土地利用、環境管理、地方レベルでの計画実施及び労働力の組織化などのパターン形成に影響を与えている。これらのパターンは、同地域の多くの豊かな文化的伝統を反映して多様かつ複雑である。しかしそれでも、発展が勢いを得る時に生じる急激な社会変化の影響もあり、いくつかの共通なテーマがはっきりと見える。これらの影響はプラスとマイナス両面の社会的影響がある。これらの要素を認識することが重要である。それによって、急速な発展によるマイナスの影響をふるいにかけて排除したり、同地域の人々に彼ら自身の未来を築く最大の機会を与えることができよう。地方の伝統、抱負、選好は、それが開発戦略、開発プログラム及び開発プロジェクトを計画し管理する際に考慮される時、多大な貢献をするであろう。

２９．３　勧　　告

<u>広義の計画原則</u>　南部スマトラ地域における開発プロジェクトの詳細計画・設計では、文化と人口のパターンを考慮すべきである。計画作成段階におけるコミュニティとの協議及

び社会分析も必要である。

村レベルで機能するプロジェクトについて　人々を動員するために特別の設計と実施手段を導入すべきである。特に、アダット（慣習法）を基盤とするメカニズムを調査し、プロジェクトの設計に取り入れるべきである。村は財政計画と予算作成により柔軟性を持たせるべきである。

土地利用と環境について　この分野において新たな現実に対処すめために州の能力を高めるべきである。多様なアダット（慣習法）の文化的伝統がまだ生きており、これは無視すべきではない。環境問題に対処するために、小農の生産性と環境意識を高めると同時に村を環境管理に参加させることが効果的である。小農の土地登記を促進すべきである。

人的資源開発について　低湿地帯では、公共サービスを利用しやすくすることが望ましい。都市では、インフォーマル部門を支援する一方、都市開発ではその部門の人々に不利益が生じないように注意すべきである。農村では、特に高校卒業者に対して雇用を創り出したり基本的な教育レベルを高めることが必要である。

これら特別の勧告のうち、いくつかはすでにプロジェクトの策定にあたって反映されている。ある農村開発プロジェクトでは、村人を動員する手段として特にサルジャナス（大学卒業者）の参加を求めている。土地所有権に対する支援はいくつかの農村開発プロジェクトの１つの構成要素であり、またこの目的のための特別プログラムが地域全体で計画されている。

図表６０　４大学実施の社会文化制度調査のテーマ及び担当者

Research Institute, University of Jambi — Head: Ir. Rosyid

(1) The Role of Social Institutions in Supporting Rural Development
Field Researchers: Armen Mara; Yanuar Fitri; M. Rachmad; Charles; I Made Sukada; Mahdi Thaib

(2) Factors Influencing the Change in Labour Market Patterns in Rural Jambi
Field Researchers: Arnoldy Arby; Jamaluddin; Saidin Nainggolan

Research Centre, Sriwijaya University — Head: Dr. Siti Zainab Bakir

(3) The Impact of Spontaneous Transmigration on Rural Labour Supply and Land Use in Three Areas in South Sumatra: Babat Toman, Semendo and Martapura
Field Researchers: Aisyah AR; Yusnaini; Tina

(4) The Environmental Condition of the Kubu People (Anak Dalam) at Musi Rawas and Their Adaptation Following Resettlement
Field Researchers: Achmad Romsan; Usmawadi; Tri Agus Susanto; Didi Tahyuddin;Joni Emirzon

(5) A Socio-Economic Study of the Adaptation of Seasonal Migrants in Slum Areas of Urban Palembang: Case Studies of Three Neighbourhoods
Field Researchers: Didi Tahyuddin; Ansori Amin; Astina Syarkowi, Hayatuddin

(6) A Comparative Study of the Social and Economic Welfare Indicators for All Kabupaten of South Sumatra
Field Researcher: Jousairi H

(7) An Assessment of the Change in Village Law on Adat, Landuse and the Environment
Field Researchers: Hayatuddin; Simon Simonse

Research Institute, University of Bengkulu — Secretary: Dr. Dwinardi Apriyanto

(8) The Change in Customary Land Value with the Introduction of Large Plantations in Rural Bengkulu
Field Researchers: Mirza Yasben; Rezi Erdiansyah

(9) Contribution of Local Level Social Cohesion to Village Development: A Case Study from South Bengkulu
Field Researcher: Sudarwan

Research Institute, University of Lampung — Head: Dr. Muhajir Utomo

(10) Issues in Rural Development in Lampung Province: An analysis of the Role of Village Institutions
Field Researchers: Bambang Sumitro; Sudjarwo; Budiono; Buchori Asyik; Kadir

３０．地域開発のための資金調達

３０．１　民間投資

地域開発をファイナンスする資金調達源の１つは民間投資である。民間投資（国内及び海外、承認ベース）は、１９８４年から８９年までに南部スマトラ地域で行われた総額１１兆ルピアの投資のうち約６０％を占めている。同地域の国内及び外国民間投資の認可額は、年によって大きく変動するが、ともに国全体の合計の約８％を占めている。同地域内での州別民間投資受入額についても安定したパターンはないが、ベンクル州が明らかに３州より遅れをとっている。ほとんどの民間投資は農業と製造業の２分野にほぼ同程度に流れており、両方を合計すると同地域全体の約９０％を占めている。最近の傾向としては、まだはっきりとはしないが、農業よりも製造業の方が多くなる傾向が確かに見られる。

３０．２　公共投資

図表６１は、インドネシアの地域開発に対する資金調達構造を示すものである。公共部門における地域開発の３つの主要資金源は、各部門を担当する中央省庁の予算、中央政府からの交付金及び地方政府の自主財源である。各部門を担当する省庁の予算は、最大の資金源であり、南部スマトラ地域の総開発支出の約７０％を占めている。インプレス（大統領令による開発補助金）及びＳＤＯ（自治体補助金）を中心とする中央政府からの交付金が残りのほとんどを占める。インプレスのうち、いわゆる一般インプレスはその資金の使途について地方にかなりの裁量を与えているが、部門インプレスは厳しい支出条件が付けられている。同地域では、これら２つのタイプのインプレスはほぼ同額である。地方政府には広範囲にわたる資金源があるとはいえ、自治体収入（地方税、手数料、地方政府各部局の収入、地方公営企業の収益など）はごくわずかな部分に留まっている（３％以下）。従って、同地域の開発支出費４兆５，０００億ルピア（１９８４－８９年）のうち、ごくわずかな部分のみが自治体の自主財源によってファイナンスされているにすぎない。

３０．３　地域の制度及び財政の強化

地域開発に関連する制度及び財政メカニズムの強化についての主な勧告は、次の通りである。

（１）地方分権化という国の政策を維持する。

（2）様々なレベルの政府間で開発活動の調整を行う。

（3）各地方組織の職務責任を明確化する。

（4）地域開発プロジェクトを監視する情報システムを確立する。

（5）プロジェクト調整や税務などの分野において地方政府職員の研修を行う。

（6）地方政府が中央政府から供与される資金をより自由に使えるようにする。また、地方政府が各自治体内で実施される中央省庁予算のプロジェクトに参加できるようにする。

（7）費用回収や徴税の改善によって自治体収入を高める。

（8）民間投資を誘致する。

（9）地方政府が海外からの無償資金／借款に対して簡単にアクセスできるようにする。

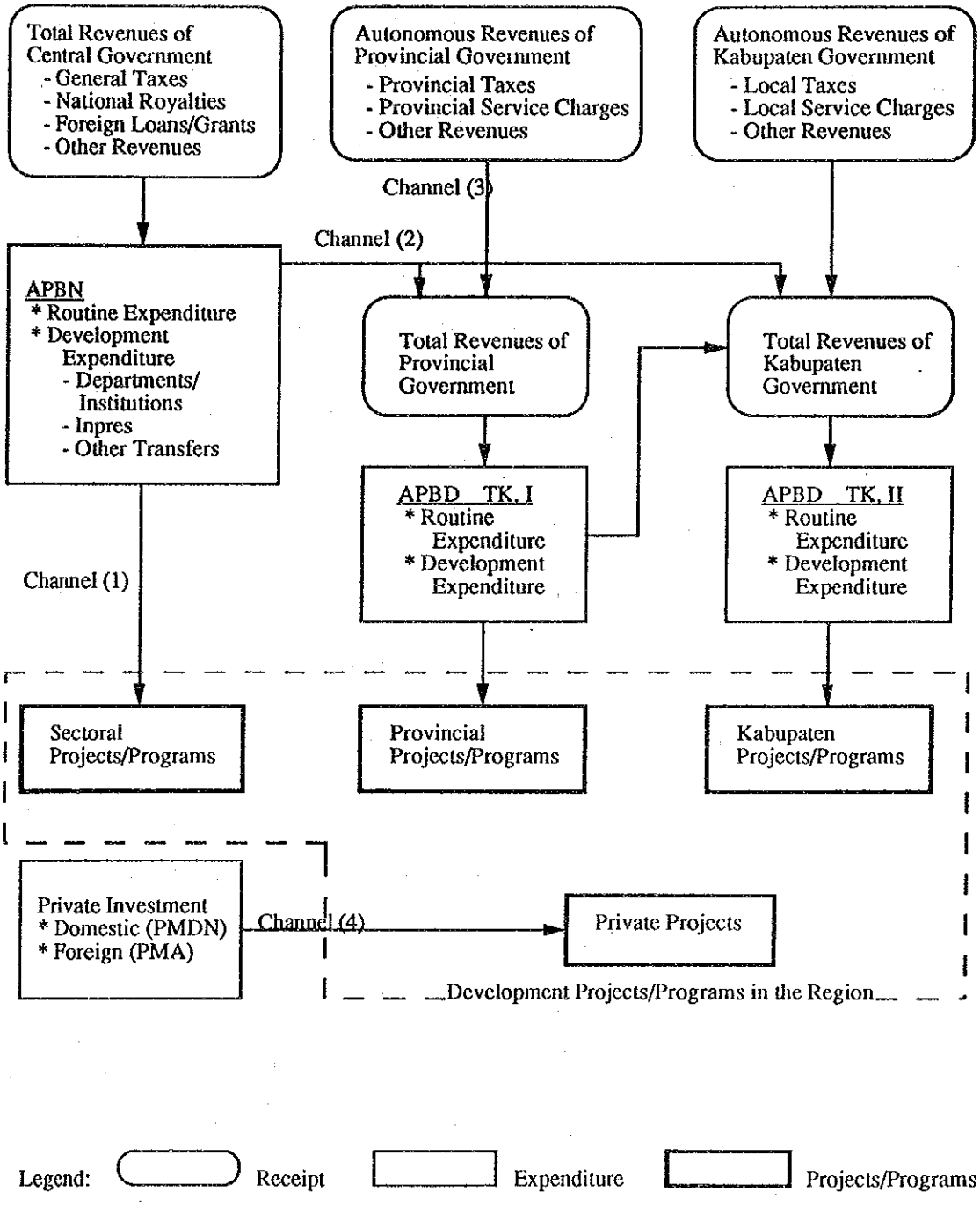
(10) 地域開発銀行に資金を供与しその機能を強化する。

(11) 地域開発に利用できる様々な資金を一元的に管理できようにする。

３０．４　資金面での実現可能性

本計画で提案している主要な部分（６つのＩＤＥＰ及びＩＤＥＰに入っていない優先順位Ｈと優先順位Ｍのプロジェクト）をファイナンスするのに必要な投資額は、約１００億ドル（２１兆ルピア）と推定されている。これは、目標とする経済成長を達成するために必要でかつ調達可能と考えられる総投資額、１３５兆ルピアの枠内にある。従って、本計画は資金面から見て十分実現可能であろう。

図表６１　インドネシアにおける地域開発資金の流れ



Source: Ministry of Public Works and JICA, The Study on the Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra (Final Report)

３１．スマトラ開発の統合

３１．１　北部スマトラ計画（ＬＴＡ－７８）

北部スマトラ地域に関するＪＩＣＡ開発調査（ＬＴＡ－７８）は、北部スマトラの長期開発計画（１９８８－２００８年）を策定した。この計画では、北部スマトラ地域に対して次の３つのゴールを設定した。

（１）経済成長
（２）社会的公正
（３）持続可能な安定

その５つの目標は次の通りである。

（１）主要な食料生産基地となる。
（２）輸出・外貨獲得における主導的な役割を保つ。
（３）工業基地を確立する。
（４）ジャワからの移民の主要な受入先となる。
（５）国家開発計画の重要な一環として、この地域の潜在力を統合する。

マクロ経済フレームワークは、図表６２に要約する通りである。

この計画では総計１１のＩＤＥＰが策定された。Ｘ型の人口・交通軸と、都市・農村リンケージに対して戦略的な考慮がなされた。

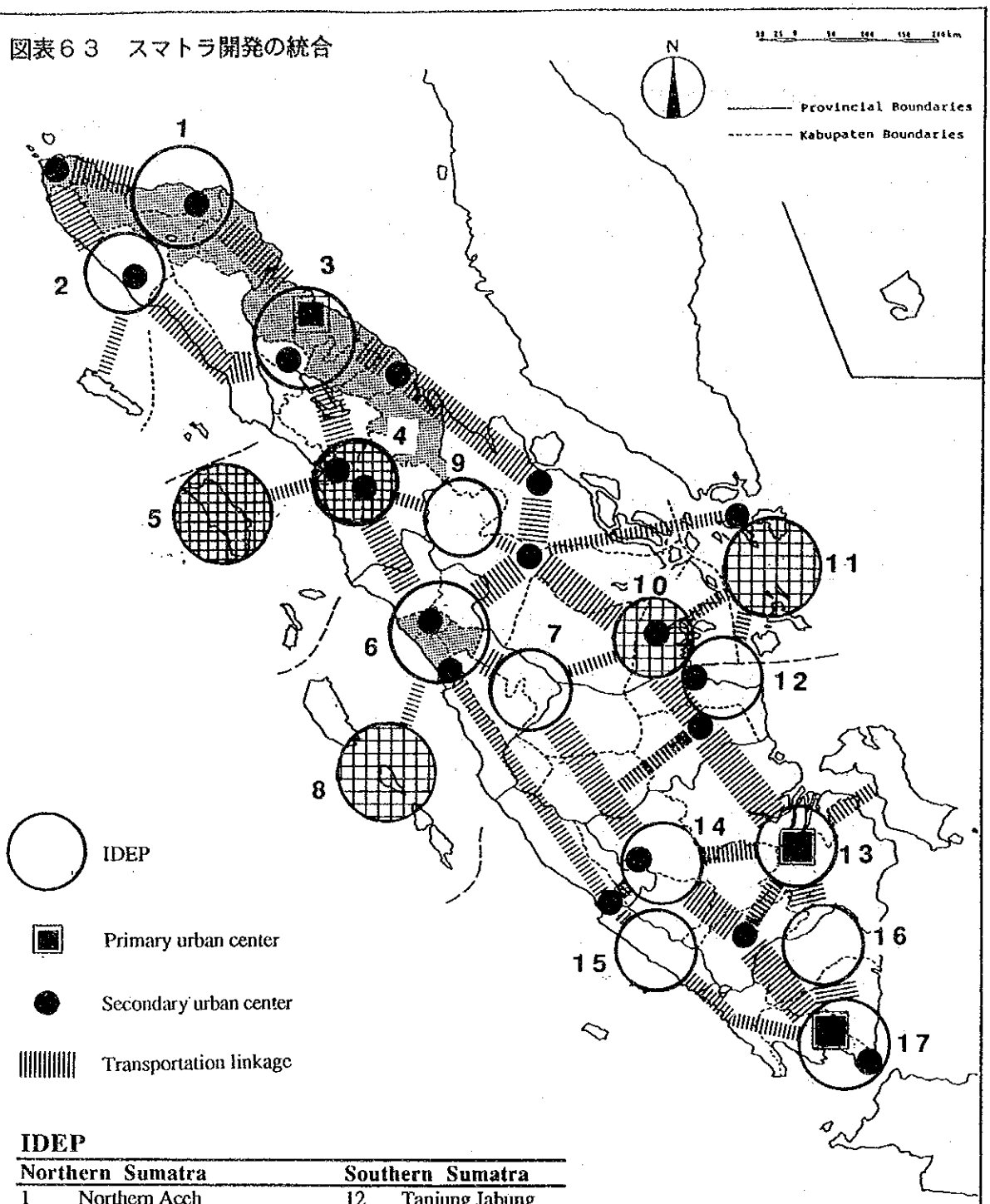
図表６２　北部スマトラ地域のマクロ経済指標（ＬＴＡ－７８）

	Northern Sumatra		Indonesia	
	1988	2008	1988	2008
Population (million)	20.0 (11.4%)	30.5 (12.7%)	174.8	239.6
Population growth (%)	2.13		1.59	
GDP (without oil/gas) (Rp trillion, 1983 prices)	8.4 (12.0%)	31.4 (14.3%)	70.2	219.7
GDP growth (%)	6.8		5.9	
GDP per capita (without oil/gas) (Rp million)	0.42	1.03	0.40	0.92
Total required investment (Rp trillion, 1988 prices)	130 (6.5 per year, 25.7% of GDP)		–	

３１．２　北部と南部計画の統合

図表６３は、２つの計画を組み合わせたスマトラ開発の統合的な構造を示したものである。１７のＩＤＥＰが主要戦略都市センターをつなぐ戦略的交通体系とともに示されている。

図表６３　スマトラ開発の統合



IDEP

Northern Sumatra		Southern Sumatra	
1	Northern Aceh	12	Tanjung Jabung
2	West Aceh	13	Palembang
3	Metropolitan Medan	14	Musi Rawas/Lahat
4	West Coast Tapanuli	15	Bengkulu Selatan
5	Nias Island	16	Lampung Utara
6	Minang Highlands	17	Bandar Lampung/ Lampung Selatan
7	South Sijunjung		
8	Mentawai Islands		
9	Rokan Basin		
10	Indragiri River		
11	Riau Islands		

Listed in the Bluebook (91/92)

Main IDEP components financed

３２．結論と勧告

３２．１　２０１０年の国家開発におけるスマトラ

本調査は、南部スマトラについて２０年間の長期開発計画を策定した。この計画期間には、国家的に見て１つの特別な意味がある。すなわちインドネシアは第６次国家開発５ヵ年計画、１９９４／９５年－１９９８／９９年の間に「テーク・オフ（離陸）」することを期待されていることである。最近数年間の同国経済の目ざましい実績と、近い将来の国際環境から判断すると、そのシナリオは、非常に実現性が高い。

スマトラは全体として、この国家的な転換期において主導的な役割を果たすべきである。人口でみてもＧＤＰでみても、インドネシアで２番目に大きなスマトラは、一連の比較優位を持っているが、その多くはまだ十分に開発されていない。豊富に賦存する天然資源と並んで、この島の最も重要な利点は、ジャワに隣接していることであり、さらにシンガポール、マレーシア及び国際航路にも近いことである。現在のジャワ・スマトラ軸は、さらにシンガポール、マレーシア、タイまで伸びて、世界で最もダイナミックな経済地域である環太平洋地域の南西部を形成するであろう。スマトラ南部は、この経済軸の真に枢要な一部となることが期待されている。

３２．２　開発のゴールと戦略

このような現況を鑑みると、南部スマトラ地域の開発のゴールは、次のように設定される。

（１）公正を伴った成長

（２）環境的持続性を伴った成長

成長を第１にするというのは、大きな可能性が潜んでいるからである。公正が明確に強調されているのは、開発による利益の偏った分配を避けるためである。環境の持続性は、成長と公正を達成するための全努力を無にしないために必要なものである。この２つのゴールをさらに次の４つの目標に具体化することができる。

（１）ジャワ・スマトラ軸への統合

（２）付加価値の増加と雇用の創出

（３）地域内格差の是正

（４）環境管理システムの確立

これらゴールと目標を達成するための様々な考えられうる方法の中から、調査団は、最も適切な将来像として農工業関連型経済を選定した。これは南部スマトラ地域最大の天賦の優位性を持つ農業が工業と結びついて高い付加価値を生み出すというものである。この線で経済発展していくには、二重軸空間開発戦略が必要である。これは、農業生産は伝統的に内陸部の肥沃な土地に集中している一方、工業開発は東海岸沿いで最も効率的に進むからである。従って、東西の連絡道路で接続される３本の南北幹線道路が、同地区の最も基本的な構造を成す一方、バンダル・ランポン、パレンバン、そしてバトラジャの３点を結ぶ、いわゆるスマトラゲートウェイ三角地帯が同地域の生産の中核となり、そこでは特に農工業が今後積極的に推進される。

上述の開発は、全体として次のようなマクロ経済フレームワークの中で実現されるものでなければならない。調査団は、南部スマトラ地域の非石油・ガスＧＤＰの年平均成長率を、国全体の６．０％に対して、７．８％と推定している。同じ期間に、人口は１，５００万人から２，５００万へと増加するであろう。これは、国全体の年率１．３２％に対して２．４２％である。継続的な移民流入のために人口増加率が国平均よりも高いが、それでも南部スマトラ地域は、国よりも１．８％高いＧＤＰ成長率のおかげで、今後２０年間で国の１人当りＧＤＰに追いつくであろう。これと平行して、４州間の１人当りＧＤＰの格差も２０１０年には縮小されよう。

３２．３　提案されたＩＤＥＰとプロジェクト

本計画に示されているような地域開発を促進するために、調査団は従来の部門別アプローチを補足してＩＤＥＰ（総合開発プログラム）アプローチを採用した。従って、提案された計画は１０部門（農業、水産業、工業、鉱業／エネルギー、観光、水資源、交通、通信、都市農村開発、土地利用／林業／環境）のセクター別編成をする一方、ＩＤＥＰが準備される６カ所の優先開発地区に空間的な焦点を当てている。ＩＤＥＰは、地域的または戦略的に非常に重要性の高い優先的なカブパテン／コタマジャを対象に作られた多部門プログラムである。従って、この６つのＩＤＥＰは本計画の中核であり、国と地方のイニシアティブを結合させる努力とともに、部門の空間的統合を実証するものである。この６つのＩＤＥＰとその戦略テーマは次の通りである。

ＩＤＥＰ地区	州	戦略テーマ
タンジュン・ジャブン	ジャンビ	成長の三角地帯を利用しながら、どのように自然との調和を取りながら成長を達成するか。
パレンバン	南スマトラ	恵まれないコミュニティを改善しながら、どのように工業化を進めていくか。
ムシ・ラワス／ラハット	南スマトラ	中核都市を強化しながら、どのように果樹野菜生産と農工業を推進していくか。
ベンクル・スラタン	ベンクル	孤立を打破しながら、どのように開発のための強固な基盤を確立するか。
ランポン・ウタラ	ランポン	農民や新規移民を支援しながら、どのようにポテンシャルのある土地を最もうまく活用するか。
バンダル・ランポン／ランポン・スラタン	ランポン	スマトラへの玄関口として整備しながら、どのようにポテンシャルの高い経済部門を十分に開発すればよいか。

本計画では合計３５１件のプロジェクトが形成されている（優先順位高（Ｈ）：７７件、中（Ｍ）：１０８件、低（Ｌ）：１４４件、進行中：２２件）。そのうち、１７５件（半数弱）は１つまたは複数のＩＤＥＰに含まれている（優先順位高（Ｈ）：５５件、中（Ｍ）：５０件、低（Ｌ）：５７件、進行中：１３件）。これで分かるように、優先順位高（Ｈ）のプロジェクトは概してＩＤＥＰと緊密な関連がある。優先順位高（Ｈ）のプロジェクトのうち７０％がなんらかのＩＤＥＰに属しているが、優先順位低（Ｌ）のプロジェクトのうちＩＤＥＰに属しているのはわずか４０％でしかない。２９件の優先順位高（Ｈ）のプロジェクトをカバーする２３のプレフィージビリティ調査が実施されたが、そのうちの２５件のプロジェクトがＩＤＥＰの一部を構成するものである。これら２９件のプロジェクトがこの計画のショートリストを構成している。

３２．４　計画の実施体制に関する提言

資金面から見ても、本計画は十分に実現可能な範囲内にある。この計画で提案している主要な部分（6つのＩＤＥＰ及びＩＤＥＰに入っていない優先順位高（Ｈ）と優先順位中（Ｍ）のプロジェクト）をファイナンスするのに必要な投資額は、約１００億ドル（２１兆ルピア）と暫定的に推定される。しかし、多くのプロジェクトは投資前の調査費用だけしか見積られ

ていないため、上記の数字には投資費用の一部しか含まれておらず、その結果実際に必要とされる投資費用をかなり過小評価している。上記6.5に示す通り、今後２０年間の投資総額は、約１３５兆ルピア（６７０億ドル）となろう。本計画では、そのうちのおおよそ６０％（８０兆ルピアまたは４００億ドル）をカバーしていると推定される。

調査団は、同地域の効率的で効果的な開発の鍵として、これらＩＤＥＰをその通り実施するよう強く勧告している。その戦略的意味は深く、予測される効果は測り知れないものとなろう。その実施を支援するために、調査団は、既存の組織を強化することに重点を置いた新体制を提案している。この提案の中心は、ＩＤＥＰ調整委員会（国レベル、州レベル及びカブパテンレベル）及びＩＤＥＰの計画を調整するために、日常業務を担当する部局として州ＢＡＰＰＥＤＡとカブパテンＢＡＰＰＥＤＡの中に、ＩＤＥＰ管理ユニットを新たに設立することである。

できればＩＤＥＰ全体を１つの権限のもとに実施することが望ましいが、その資金的規模が膨大なものとなり、難しいであろう。そこで、次善の策として、費用や関係省庁の数を勘案しつつずっと規模の小さいＩＤＥＰサブプログラムを、別々に実施することが現実的であろう。それらのサブプログラムがＩＤＥＰに定められた枠組みに従っているかぎり、その完成時の効果は当初意図されたものと同じになるであろう。ただし調査団がＩＤＥＰを支持しているからといって、ＩＤＥＰに属さないセクタープロジェクトが重要でないという意味ではないことに注意する必要がある。基本的には、本調査で形成されロングリストに記載されているプロジェクトは全て、それ自体何らかの地域的あるいは戦略的な重要性を持っており、真剣な検討と推進に値するものである。

３２．５　政策勧告

結論として、調査団は、南部スマトラ地域の長期開発についていくつかの総合的な政策上の勧告をしたい。

（１）<u>より組織的な都市開発及び工業開発が、政策的に注目されるべきである。</u>スマトラはまだ圧倒的に農業社会であり、移住農民の主要受入先でもある。従って、スマトラは農業フロンティアであるというのが、多くの人の抜きがたく持っている共通認識である。しかし、このイメージは変わらねばならない。インドネシアはもっとバランスの取れた人口分布を達成すべきであり、またどのような犠牲を払っても、外領諸島へ向っていた移民が再度ジャワへ逆流入するのを避けなければならないとすれば、十分な雇用を提供できる基盤の整った大都市が、ジャワ以外に相当数作られなければなら

ない。同地域の都市と工業部門をもっと優遇する政策を取ることを勧告する。

（2）内陸部に対しては、緊急の政策支援が必要である。長期的に見れば、スマトラの経済の幹線は、現在のスマトラ縦貫道から、ダイナミックでしかも秩序ある都市開発と工業開発が行われる東海岸へ移ることになろう。しかし、果樹野菜生産地としてポテンシャルのある地域と、スマトラゲートウェイ三角地帯を結ぶスマトラ縦貫道沿いの内陸部が、その経済の活力を維持して、二重軸空間開発戦略がうまく実現するようにすることもまた重要である。従って、内陸部はスマトラ縦貫道の優位性を最大限に利用して、東海岸に有利な経済構造が全面的に実現する前に、できるだけ利益をあげることが必要である。このために、内陸部に対する政策的な支援が緊急に必要である。

（3）自然及び文化的遺産は、非常に貴重な財産である。豊かな自然環境に恵まれた土地は、南部スマトラ地域の人々が祖先から受け継いだものである。この財産を次の世代に渡すことが今の世代の義務であるから、最近の環境に対する関心の高まりは正当であり賞賛されるべきものである。東海岸沿いに広がる低湿地開発には特に注意が必要である。同地域の文化的遺産も豊かで、いまでも十分に残っているので、社会慣習とともにしかるべく尊重されるべきである。その中でも、アダット（慣習法）の伝統は最も基本的で影響力のあるメカニズムであり、開発プロセスの中に取り込まれるべきである。

（4）イニシアティブと自助が、長期的に見て重要である。スマトラ南部に対する２０カ年計画は、実施を待つばかりとなっている。その策定については日本政府が援助をしてきたが、本計画が部分的であれ実現するかどうかは、基本的にはインドネシア政府のイニシアティブにかかっている。結局のところ、開発を推進するのは外からの開発援助ではなく、自らのイニシアティブと自助である。こう考えると、地方分権化こそが正しい方向である。ＩＤＥＰの実施はプロジェクトの実施と開発管理のあらゆる点で、実施訓練の機会を存分に提供するものとして、地方政府職員の能力を引き上げるのに最も効果的な方法の例なのである。

JICA